

東日本大震災 復興の一段の加速化に向けて

国土交通省 東北地方整備局 企画部

1. はじめに

東北地方の太平洋沿岸を中心に未曾有の被害をもたらした「東日本大震災」の発生から7年が経とうとしている。被災地のインフラ整備は、復興の総仕上げに向けた新たなステージ「復興創生期間（H28～H32）」に移行し、道路・河川・海岸・港湾等の基幹インフラの復旧復興は順調に推移している。

とりわけ復興道路では、昨年11月、三陸沿岸道路山田～宮古間14kmが開通。震災後の新規事業化区間として、事業着手からわずか6年での開通を迎えた。

復旧・復興事業がこれまでにないスピード感で進められている現在、東北地方整備局所管事業の進捗状況や加速化の取組みについて紹介する。

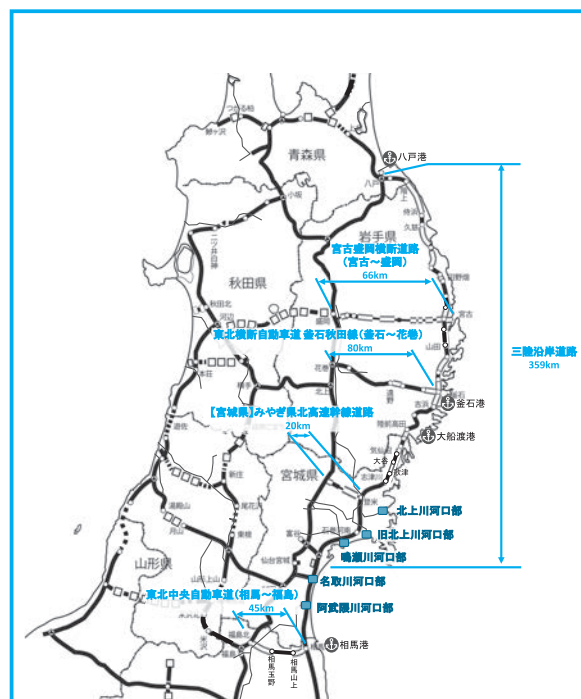
2. 復旧・復興事業の進捗状況

復興に向けたリーディングプロジェクトである「復興道路・復興支援道路」については、国土交通省が中心となって整備を進めている路線全長550kmのうち、503km・約9割で開通または開通見通しが確定し、今年度末で320km（58%）

の開通見込みである。

河川堤防の復旧・復興は、今年度末で全体48kmのうち約40km（85%）が完成予定。これまで北上川・鳴瀬川・阿武隈川・名取川の4河川で復旧・復興が完成した。

防波堤の復旧は、釜石港・相馬港が今年度中の完成見込みであり、これにより大規模に被災した八戸港・大船渡港をあわせた4港すべての復旧が完了する（図－1，2）。



図－1 道路，河川，港湾の復旧・復興状況

東日本大震災からの復旧・復興事業の進捗状況

	平成29年3月末時点	平成29年12月末時点	平成30年3月末見込み
東北地方整備局 復興道路・復興支援道路※ ①開通 ②開通見通し ※国土交通省が中心となって整備している路線 [/ 550km]	①268km(49%) ②235km(42%) (①+②:503km, 91%)	①286km(52%) ②217km(39%) (①+②:503km, 91%)	①320km(58%) ②183km(33%) (①+②:503km, 91%)
河川 直轄河川堤防(河口部)の完成延長 〔阿武隈川、名取川、鳴瀬川、旧北上川、北上川、の5河口〕 [/ 48km]	約35km(72%) 5河口での整備延長 (阿武隈川、鳴瀬川、北上川完成)	約37km(77%) 5河口での整備延長 (名取川完成)	約40km(85%)
港湾 防波堤の復旧延長 ※大規模被災防波堤(八戸港、釜石港、大船渡港、相馬港) [/ 8,920m]	8,610m(97%) (大船渡港湾口防波堤完成)	8,920m(100%) (全ケーソン設置完了) ※残工程:上部工、被覆ブロック据付等	8,920m(100%) (釜石港湾口防波堤、相馬港沖防波堤完成)
自治体 まちづくり ①災害公営住宅 ②民間住宅等用地※ ※防災集団移転促進事業、土地区画整理事業等 [① / 約29,800戸] [② / 約18,900戸]	①24,536戸(82%) ②13,020戸(69%) ※復興庁公表(平成29年5月19日)のH29年3月末時点の値	①26,300戸(89%) ②14,200戸(78%) ※復興庁公表(平成29年11月17日)のH29年9月末時点の値	①28,200戸(96%) ②16,600戸(91%) ※「住まいの復興工程表」による

図－2 復旧・復興の進捗状況（平成30年3月末見込み）

復興の象徴となる復興祈念公園は、岩手県陸前高田市・宮城県石巻市において、その中核である国営追悼・祈念施設（仮称）を2017年3月に着工し工事を推進している。また、福島県浪江町に同施設の設置が2017年9月に閣議決定され、基本計画の検討を進めている。

3. 復興の加速化

平成25年3月からインフラ整備等の円滑な進捗を支えるために、復興加速化会議を開催し、復旧・復興事業に関わる課題等に適宜適切な対応策を決定し実施してきたものである。

これまで、資材不足に対応し、「直轄生コンプラントの設置」や復興地域の施工性の低下などから復興歩掛、復興係数（間接費の割増）の導入、入札不調対策として、各関係機関の発注見通しの統合など、幅広い施工確保対策を実施したほか、生産性向上施策として、i-Constructionの先進導

入なども進めているものである。

8回目となる今回は、石井国土交通大臣、宮城県知事、福島県知事、岩手県副知事、仙台市長出席のもと、昨年12月16日に開催された（写真－1）。

復興加速化会議では、各団体等から引き続き復興事業の促進のため特例措置が必要との声に対し、「復興係数の継続」を決定。また、引き続き深刻な人手不足・担い手不足に対応し、中小の企業においても担い手確保・育成など働き方改革や生産性向上に取り組めるよう、自治体とも連携し、「東北復興働き方・人づくり改革プロジェクト」を進めることとし、さらに復興後も見据え、震災の記録・記憶を生かした東北地方の安全・安心の確保に向け「震災を風化させないプロジェクト」を進めることとした。

加速化の取組み①

生コン仮設プラントの設置の効果

復興（支援）道路が異例のスピードで開通して

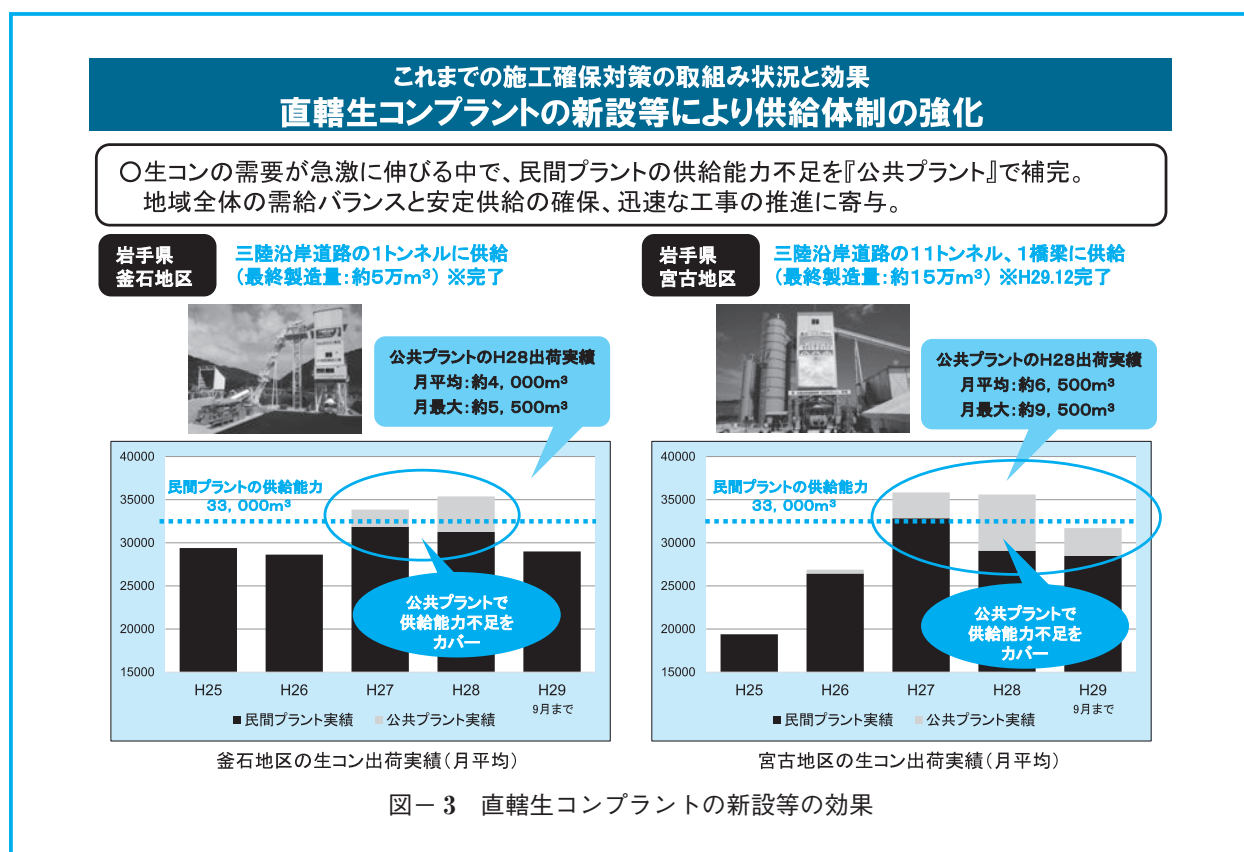


写真－1 第8回復興加速化会議（平成 29 年 12 月 16 日）仙台市

いる背景には、計画的な予算配分を前提に、復興加速化会議による資材調達（生コン仮設プラントの設置）や入札不調対策などの環境整備によるところが大きい。なかでも復旧・復興事業の進展に伴い、集中する資材需要に対応した供給環境の整備については、遠方からの資材納入費用の積算計上やコンクリート構造物のプレキャスト化など多様な対応を行ったものの、長距離輸送やストックが不可能な生コンについては他の資材と異なる対

応をする必要があり、国直轄における公共事業専用の生コン仮設プラントを整備し対応した。

生コン仮設プラントの整備により、超過需要が見込まれた岩手県宮古地区、岩手県釜石地区において、超過需要に対応し民間における設備の増設、増強された供給能力を超える需要に対し、円滑に生コンを供給できるようになり、生コンの納入時期の遅れによる大幅な工期延長を回避することができたものである（図－3）。



加速化の取組み②

事業推進 PPP 導入効果

東日本大震災以後、復興事業の事業化により、岩手県沿岸地区の道路事業の事業延長は約5倍（43 km → 204 km [H23 末]）となり、事業の執行体制として、他の地方整備局職員の応援を含めても、復興道路の開通目標とした10年間での開通を成し遂げることが難しいと想定された。

これにより、復興事業においては、事業推進 PPP が導入され、官と民間チームによる多様な知識・経験の融合により事業執行力が飛躍的に向上し、復興道路事業が進捗したものである（図-4）。

事業期間を短縮するためには、通常6年余、早くても4年程度を要している工事着手までのいわゆる“川上”を短縮することが不可欠である。

中でも、「埋蔵文化財調査」は用地取得後の発掘調査が一般的であり、工事展開上の足かせになることは、当初から予想されていた。そのため、事業促進 PPP や全国の整備局から応援に駆けつ

けた職員の知恵と機動力により、多くの現場で地権者の協力を得て発掘調査を進め、相当の期間を短縮している。

また、工事施工段階では、事業推進 PPP の施工経験が豊富な専門家の実力が発揮されている。工事遅延の原因となる項目を事前に洗い出し、工事着手に必要な事前調整を実施し、工事遅延リスクを最小にすることも事業期間の短縮につながっていると考えられる。

加速化の取組み③

東北復興働き方・人づくり改革プロジェクト

復旧・復興事業を進めるにあたり、技術者・技能労働者の人員不足も深刻な問題となっており、遠方からの技術者・技能労働者の確保のための宿舍費等の積算計上など、他地域からの人力的応援を受けるとともに、i-Construction など生産性向上の取組みを進めながら復旧・復興事業を進めている状況である。

このような中、東北地方は少子高齢化に伴う人

これまでの施工確保対策の取組み状況と効果 事業促進 PPP の導入効果

【事業促進 PPP 導入効果】

- 官と民間チームによる多様な知識・経験の融合により事業執行力が飛躍的に向上。
- 技術者が現地に常駐することにより地域との信頼関係が深まり円滑な事業調整につながっている。
- 地元説明会や関係機関協議、他技術分野との連携を通して、官民双方が技術研鑽とノウハウを習得。

従来にないスピードで事業が進んでおり、発注者の体制を補完する仕組みとして非常に有効に機能。

【山田道路（事業期間：16年）】



【山田宮古道路（事業期間：6年）】

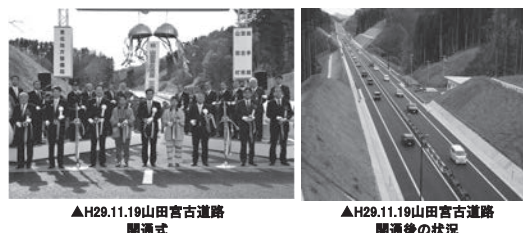
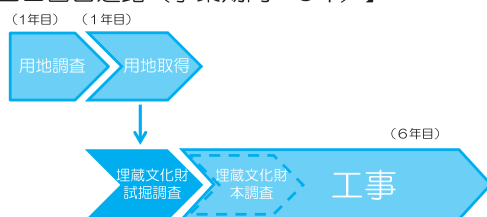
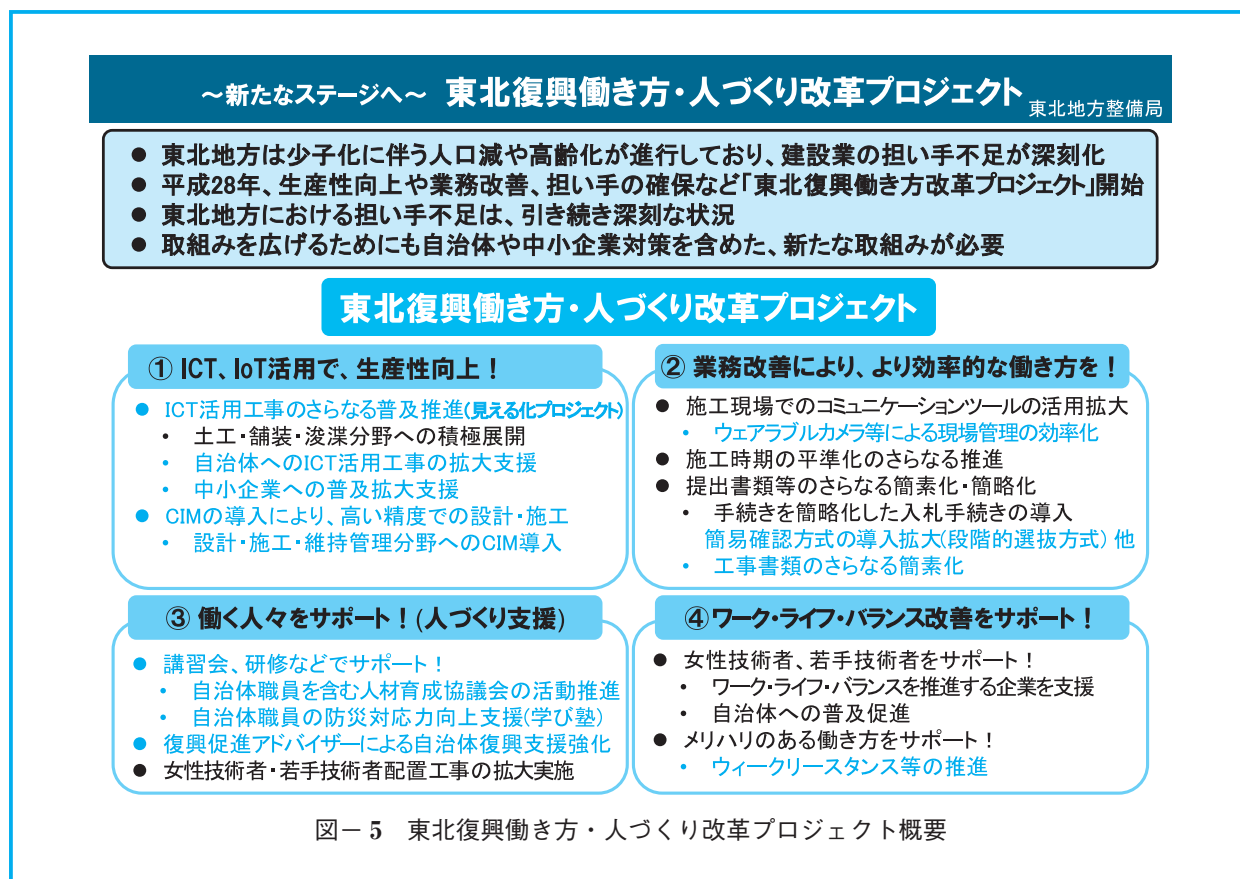


図-4 事業促進 PPP の導入効果



口減や高齢化が進行しており、建設業の担い手不足が深刻な状況となっている。被災地での復旧・復興工事がピークを迎える中、円滑に復旧・復興を進めるにあたっての人材確保の観点と将来の維持管理などの担い手の確保の観点から、中小企業などにおいても i-Construction など生産性向上施策や働き方改革に取り組めるよう、地方自治体とも連携を図りながら対策を進めることが必要であることから、東北地方整備局では、2017 年 12 月に開催された第 8 回復興加速化会議で「東北復興働き方・人づくり改革プロジェクト」を打ち出した(図ー5)。

「東北復興働き方・人づくり改革プロジェクト」においては、ICT 施工や CIM の導入などにより生産性を向上させ、提出書類の簡素化など業務改善を進めるとともに、講習会・研修などにより担

い手の育成と技術力の向上を進め、働く労働者のワーク・ライフ・バランス改善を進めることで、総合的に担い手の確保・育成を進める取組みである。

4. おわりに

東日本大震災からの復旧・復興事業については、県や関係市町村との連携、事業促進 PPP の導入や全国の地方整備局の協力をいただくなど官民一体となって事業を進めてきたところである。

東北地方整備局としては、「復興・創生期間」で被災者の方々が復興を実感できるよう、復興 8 年目の今年もより一層、整備局の総合力・現場力を総動員して復興の加速化を推進していく。